



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,606	9.2	552	15.4	690	11.9	554	15.5
2022年3月期第3四半期	17,033	23.0	653	829.1	784	596.6	656	165.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,261百万円 (54.3%) 2022年3月期第3四半期 817百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	285.82	
2022年3月期第3四半期	338.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,918	14,896	62.3
2022年3月期	21,711	13,727	63.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,891百万円 2022年3月期 13,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	10.0	680	4.9	730	15.6	550	20.9	283.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,958,734 株	2022年3月期	1,958,734 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	19,288 株	2022年3月期	19,168 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,939,508 株	2022年3月期3Q	1,939,858 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における子会社等の異動) .....	8
(追加情報) .....	8
(四半期連結損益計算書関係) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染抑制と経済活動の両立が進み、全国での旅行支援やインバウンドの再開で、一部業界では緩やかな回復の兆しが見受けられたものの、原油価格高騰による材料調達コストの度重なる上昇や電気・ガス料金の急激な値上げ、更に中国の景気低迷やロシアによるウクライナ侵攻などにより、世界経済及び事業環境が混沌とし、企業業績は極めて厳しい状況が続いております。海外市場ではインド等、一部諸外国で景気の回復基調が高まってきているものの、依然として、世界経済への不透明感が広がっております。今後の経営環境については、新型コロナウイルス感染症の拡大は一定程度に収まり、持ち直していくものと見込んでおりますが、海外景気の後退懸念により、本格的な回復には相当な時間を要することが想定されます。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・蓄電池・建材、化粧品等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、急激な円安や原材料価格の高騰等を背景に、主として上半期に、食品材料事業の販売が大きく伸長したことで増収となりましたが、収益面では取り扱い製商品原価の上昇により減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が186億6百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益が5億5千2百万円（前年同四半期比15.4%減）、経常利益が6億9千万円（前年同四半期比11.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億5千4百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## 〔高機能材料事業〕

電子機器業界向け関連製商品の販売は、世界的なインフレによる需要の減少や、中国における新型コロナウイルス感染症拡大によりスマートフォン出荷台数が低水準に落ち込んだことで、売上高は前年同四半期を下回りました。一方、自動車部品業界向け製商品の販売は、世界的な半導体不足による自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、EV関連部品向けの販売拡大や、円安等に伴い海外子会社の受注動向が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は130億6千4百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は4億9千5百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向け電子部品製造用途は、中国での需要低迷により市場が停滞したことで、14.6%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品向け樹脂製品の販売は、海外市場におけるEV車の普及拡大を背景に関連製品の販売が好調に推移し、14.5%の増収となりました。
電子材料	車載用モーター向け絶縁紙等の一部商品販売は、供給制限の緩和による受注の回復や取引価格の上昇により、6.0%の増収となりました。
機能性樹脂	熱可塑性樹脂、回路基板向け熱硬化性樹脂の販売は、取引価格の上昇や一部取り扱い商品の供給制限の緩和により、3.0%の増収となりました。

## 〔環境材料事業〕

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は縮小しているものの、板紙・生活産業用途は堅調に推移しており、当社グループにおいても、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、原材料価格の高騰により販売価格が上昇するとともに、板紙分野に注力した製品開発と新たな分野への受注拡大に取り組んできたことで、前年同四半期を上回りました。商品販売では、石化・モノマーの高騰等による取引価格の上昇により増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は35億9千万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は1億3百万円（前年同四半期比139.1%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	需要が堅調な板紙・生活産業用途への継続的な販売活動の強化が、新規採用実績の増加に結びつくとともに、海外市場のビジネス展開進展により、11.4%の増収となりました。
製紙用化学品	主要取扱商品の塗工用バインダーの販売は、石化・モノマーに連動した販売価格が、上半期を中心に上昇したことから、8.1%の増収となりました。

## [食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱い商品としており、的を絞った施策により、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関する様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、さらには、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の販売では、家庭用加工食品向けは、引き続き堅調に推移するとともに、業務用加工食品向けは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による落ち込みから回復しつつある市場環境において、原産地の天候不順・物流コストの増加等に起因した取引価格の高騰により、増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、前年同期四半期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は18億6千6百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	急激な円安や輸入コストの上昇により取引価格が高騰しているものの、家庭用加工食品向けの堅調な需要が継続していることから、34.0%の増収となりました。

## [その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花を国内で販売する等、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するとともに、市場開発用に新たな商材を関係業界に提案し、試販等による事業化への検討を行っております。当第3四半期連結累計期間では、航空貨物輸送の確保が厳しい状況下、海外産地からの流通量を前年より増加させたことで、新規販売先開拓と取扱高の拡大に繋がりました。その結果、「その他の事業」の売上高は8千5百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、239億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億6百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が1億4千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5億3千1百万円、電子記録債権が6億1百万円、棚卸資産が7億7千8百万円、建設仮勘定が1億7千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

負債については、90億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億3千8百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が34億5千万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億1千7百万円、長期借入金が40億円それぞれ増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産については、148億9千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億6千8百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が4億5千7百万円（5億5千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、9千6百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が7億3千万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,844,415	4,927,801
受取手形及び売掛金	5,621,840	6,152,853
電子記録債権	1,432,855	2,033,981
棚卸資産	3,676,891	4,455,156
その他	372,370	386,503
貸倒引当金	△11,800	△12,880
流動資産合計	15,936,573	17,943,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,414,069	1,431,892
機械装置及び運搬具（純額）	549,053	606,059
土地	381,844	404,391
建設仮勘定	172,338	348,555
その他（純額）	124,596	152,555
有形固定資産合計	2,641,902	2,943,454
無形固定資産	111,273	118,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,176	1,592,381
退職給付に係る資産	271,563	295,055
その他	1,528,129	1,539,528
貸倒引当金	△515,087	△514,265
投資その他の資産合計	3,021,782	2,912,700
固定資産合計	5,774,958	5,975,112
資産合計	21,711,532	23,918,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,932	3,729,973
1年内返済予定の長期借入金	3,450,000	—
未払法人税等	104,394	100,893
賞与引当金	135,000	93,761
その他	680,077	874,750
流動負債合計	7,782,404	4,799,378
固定負債		
長期借入金	—	4,000,000
資産除去債務	64,127	64,251
退職給付に係る負債	8,859	9,847
その他	128,977	149,031
固定負債合計	201,964	4,223,131
負債合計	7,984,369	9,022,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	2,617,978	3,075,354
自己株式	△57,979	△58,208
株主資本合計	12,149,162	12,606,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,360	393,344
繰延ヘッジ損益	23,773	△15,538
為替換算調整勘定	1,200,225	1,931,037
退職給付に係る調整累計額	△49,358	△23,899
その他の包括利益累計額合計	1,578,000	2,284,943
非支配株主持分	—	4,765
純資産合計	13,727,162	14,896,018
負債純資産合計	21,711,532	23,918,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,033,223	18,606,917
売上原価	13,981,290	15,517,401
売上総利益	3,051,932	3,089,516
販売費及び一般管理費	2,398,887	2,537,224
営業利益	653,045	552,291
営業外収益		
受取利息	2,230	4,809
受取配当金	43,768	53,163
為替差益	83,920	74,121
その他	25,314	39,352
営業外収益合計	155,233	171,447
営業外費用		
支払利息	12,519	13,927
債権売却損	2,175	2,826
固定資産除却損	7,047	11,573
持分法による投資損失	258	2,611
その他	1,927	1,928
営業外費用合計	23,928	32,867
経常利益	784,350	690,871
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※1 168,306
特別利益合計	—	168,306
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※2 99,959
減損損失	10,573	25,586
その他	—	1
特別損失合計	10,573	125,546
税金等調整前四半期純利益	773,776	733,630
法人税、住民税及び事業税	150,715	151,432
法人税等調整額	△33,345	28,078
法人税等合計	117,370	179,510
四半期純利益	656,406	554,119
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△234
親会社株主に帰属する四半期純利益	656,406	554,354

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	656,406	554,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,177	△10,015
繰延ヘッジ損益	△7,791	△39,311
為替換算調整勘定	135,163	730,812
退職給付に係る調整額	25,434	25,458
その他の包括利益合計	160,984	706,943
四半期包括利益	817,390	1,261,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817,390	1,261,297
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△234

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における子会社等の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社EB associates を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束時期等是不確実性が高い事象であると考えております。

当社グループは入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以降も継続するという仮定の下で、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に㈱大泉製作所の株式を売却したことによるものであります。

## ※2 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことによるものであります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,269,682	3,297,889	1,393,304	16,960,877	72,346	17,033,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,269,682	3,297,889	1,393,304	16,960,877	72,346	17,033,223
セグメント利益	665,243	43,240	125,123	833,607	7,454	841,061

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,607
「その他」の区分の利益	7,454
全社費用（注）	△188,016
四半期連結損益計算書の営業利益	653,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,064,617	3,590,522	1,866,688	18,521,828	85,088	18,606,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,064,617	3,590,522	1,866,688	18,521,828	85,088	18,606,917
セグメント利益	495,605	103,390	123,337	722,333	1,817	724,151

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,333
「その他」の区分の利益	1,817
全社費用（注）	△171,859
四半期連結損益計算書の営業利益	552,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。